

高市政権の「攻めの知財・AI戦略」：2026年、日本は新技術立国への転換へ

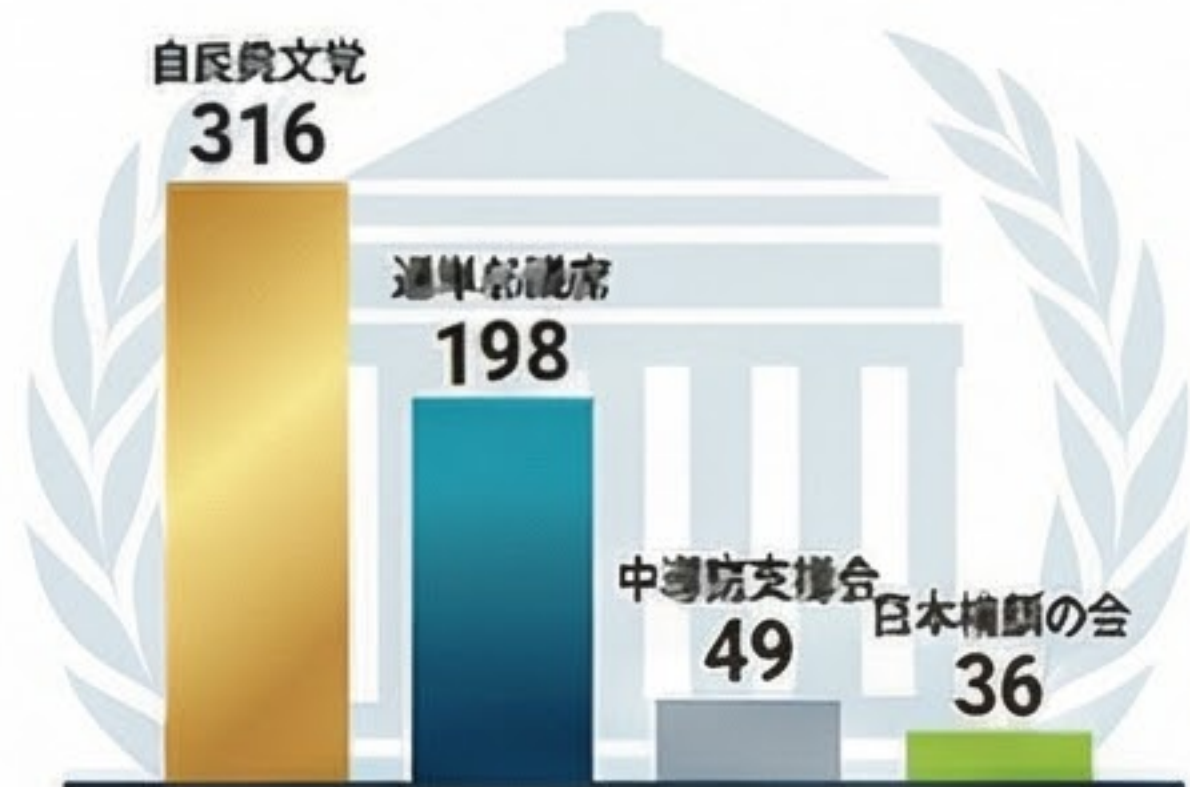
史上最強の政治基盤と「サナエノミクス」の始動

AI・知的財産戦略の劇的転換 (IPトランスフォーメーション)



自民党単独316議席の歴史的な大勝

戦後最多の議席を確保し、衆議院の3分の2を超える圧倒的な政権基盤を確立。



自民党単独316議席の歴史的な大勝

2026年2月8日衆議院議員選挙の結果と、高市政権の圧倒的な支持基盤を可視化する。



世界で最も「AIに優しい」法整備

規制ではなくイノベーションを主眼とした「AI推進法」により、1兆円超の政府投資を加速。

21.3兆円規模の「危機管理投資」

AI、半導体、宇宙など17の戦略分野に官民で重点投資を行う成長戦略を推進。

イノベーションボックス税制の導入

特許やAI関連著作権のライセンス・譲渡収入に30%の所得控除を適用。

知財ミックスによる価値創造

特許、商標、営業秘密、著作権を多層的に組み合わせる「攻め」の管理へ移行。

